



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,239	19.0	36	△89.5	△197	—	△527	—
27年12月期	6,083	30.0	348	△13.7	179	△69.8	93	△64.2

（注）包括利益 28年12月期 △616百万円（-%） 27年12月期 145百万円（△62.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△27.58	—	△13.4	△1.9	0.5
27年12月期	5.01	2.67	2.2	1.8	5.7

（参考）持分法投資損益 28年12月期 7百万円 27年12月期 15百万円

（注）当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,502	3,979	34.4	186.94
27年12月期	10,156	4,601	42.2	227.72

（参考）自己資本 28年12月期 3,612百万円 27年12月期 4,281百万円

（注）当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,300	△2,142	867	1,999
27年12月期	582	△3,037	3,422	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、上期及び下期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
上期	3,311	△2.5	△454	—	△457	—	△886	—	△45.71
下期	4,445	15.7	500	—	497	131.3	346	—	17.88
通期	7,756	7.1	46	26.6	40	—	△539	—	△27.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	19,370,800株	27年12月期	18,863,200株
② 期末自己株式数	28年12月期	47,200株	27年12月期	63,600株
③ 期中平均株式数	28年12月期	19,122,194株	27年12月期	18,709,650株

(注) 1. 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、普通株式期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は47,200株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,972	12.2	142	5.0	△112	—	△126	—
27年12月期	3,540	12.4	135	△44.2	△94	—	△122	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	△6.59		—					
27年12月期	△6.54		—					

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,312	4,340	41.9	223.74
27年12月期	9,058	3,876	42.9	206.53

(参考) 自己資本 28年12月期 4,323百万円 27年12月期 3,882百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業収益も改善に足踏みがみられる等、景気は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱決定、米国の新政権への移行等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意せざるを得ない状況が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成27年末には44.6%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、
グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

当連結会計年度においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたこと、また、前期10月にWizlearn Technologies Pte. Ltd.及びその子会社3社、前期12月にアイスタディ株式会社(旧株式会社システム・テクノロジー・アイ)を連結子会社化したこと等により、「クラウド」型サービスが伸びたため、全体として大きく増加しました。

費用面では、上記の連結子会社化に伴う製造原価の増加等により売上原価が大きく増加するとともに、当社グループの規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、費用の増加が売上高の増加を上回り、減少しました。

なお、助成金収入等による営業外収益38,545千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替え等に伴う為替差損185,363千円等による営業外費用272,110千円を計上しました。

また、当社グループサービスに係るソフトウェア等の減損損失180,613千円等による特別損失214,525千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,239,838千円(前期比19.0%増)、営業利益36,463千円(同89.5%減)、経常損失197,101千円(前期は経常利益179,679千円)、親会社株主に帰属する当期純損失527,480千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益93,752千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・日本並びにアジア太平洋地域のエンタープライズ向けビデオコンテンツマネジメント分野において、世界的なリーディングカンパニーである米国Qumu Corporation(以下「Qumu社」とパートナー提携しました。Qumu社の日本法人クムジャパン株式会社の経営に参画し、Qumu社のビデオコンテンツマネジメントソリューションを拡販するとともに、当社グループのサービスとの連携ソリューションの開発を進め、事業拡大を図ります。
- ・ビジュアルコミュニケーションによる働き方改革を推進するため、ブイキューブのビジュアルコミュニケーションサービス「V-CUBE」や子会社であるアイスタディ株式会社の「iStudy LMS」と日本マイクロソフト株式会社の「Office 365」との連携ソリューションを開発し提供開始しました。また、子会社であるパイオニアVC株式会社が協働学習を実現するために提供している「xSync(バイシンク)」と日本マイクロソフト株式会社の提供する「Office 365」のクラウドストレージ「OneDrive for Business」との連携サービスを提供開始しました。
- ・インド最大手のWeb会議サービス事業者INTELLISYS Technologies & Research Pvt. Ltd.(以下「INTELLISYS社」と、ビジュアルコミュニケーション分野において提携しました。Web会議サービスを支える技術やノウハウの交流を進め、インドのみならずアジア地域における競争優位性を高め、ビジュアルコミュニケーション市場の拡大を図ります。
- ・インド政府が推進するスマートシティミッションに関して、選定都市の1つで、西ベンガル州コルカタ市を含むコルカタ都市圏の衛星都市Bidhannagar Municipal Corporation(ビダンナガル市役所)と、同市政府が目

指すスマートシティの実現に向け、INTELLISYS社と共同でビジュアルコミュニケーション分野で協力していくことについて合意しました。

- ・ASEAN主要国のタイに、現地法人V-cube (Thailand) Co., Ltd. を設立しました。タイでのサービス展開と顧客サポートを強化します。
- ・株式会社高知銀行及び株式会社Nextremerと、銀行受付におけるAI(人工知能)を活用した対話システム導入実証実験に関する共同研究契約を締結しました。当該実証実験の成果を検証し、次世代コミュニケーションチャネルの実用化を目指します。
- ・平成27年の国内Web会議市場について、当社グループは9年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo. 1を獲得しました(注3)。
- ・総務省がテレワークの普及促進を目的として積極的にテレワークに取り組んでいる企業を認定する「テレワーク先駆者百選」に選出され、さらに、その中でも特に先駆的な取り組みとして「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」に選出されました。今後も、テレワークによる働き方改革の実践を目指す企業を支援していきます。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションを必要とするグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は4,960,776千円(前年同期比25.7%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は662,581千円(前期比31.4%増)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は961,783千円(前期比21.1%減)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は654,697千円(前期比58.5%増)となりました。

- (注) 1. 出所: 総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表
 2. 出所: 総務省「平成27年通信利用動向調査」平成28年7月22日発表
 3. 出所: 株式会社シード・プランニング「2016 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成28年3月24日発刊

(次期の見通し)

平成29年12月期については、「アジアNo. 1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して、以下の重点施策を遂行していきます。

1. 働き方改革市場の深耕
 - Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化
2. 社会インフラとしての活用
3. アジアを中心とした海外での事業拡大

また、コストダウン、不採算サービスの撤退、当社グループサービスの選択と集中、組織体制の再構築等により、当社グループ全体の効率化及び体制強化を図り、早期の収益拡大に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産10,502,581千円、純資産3,979,410千円、現金及び現金同等物期末残高1,999,291千円となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は3,845,154千円となり、前連結会計年度末と比べて608,843千円の減少となりました。これは主に、前渡金286,706千円、有価証券217,368千円、未収入金211,047千円及び受取手形及び売掛金が205,488千円減少したことのほか、現金及び預金が200,724千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産合計は6,657,367千円となり、前連結会計年度末と比べて955,213千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定853,858千円及び長期前払費用234,234千円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は3,342,975千円となり、前連結会計年度末と比べて1,002,060千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,459,837千円減少したことのほか、1年内返済予定の長期借入金が388,203千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債合計は3,180,195千円となり、前連結会計年度末と比べて1,970,896千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が1,973,166千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,979,410千円となり、前連結会計年度末と比べて622,532千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が349,218千円、利益剰余金が527,480千円及び為替換算調整勘定が83,224千円減少したことのほか、資本金が275,719千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,999,291千円となり、前連結会計年度末と比較して6,861千円の増加となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,300,144千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が△406,843千円、減価償却費が861,149千円、のれん償却額220,186千円、減損損失180,613千円、為替差損が174,557千円発生したこと、また、前渡金が238,728千円、売上債権が155,085千円減少し、法人税等の支払額が△210,066千円生じたことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は2,142,162千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,921,523千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は867,227千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,023,847千円、株式の発行による収入551,439千円、非支配株主からの払込による収入210,051千円のほか、短期借入金の返済による支出1,459,837千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に伴う支出884,524千円、長期借入金の返済による支出682,458千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	65.5	42.2	34.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	229.4	187.9	119.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	7.2	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.4	50.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①人的資源に関するリスク

当社グループは平成28年12月末現在において、従業員約500名の比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努めるとともに、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。

特に開発の分野において十分な知識と技術を有する人材が不可欠であり、優秀な人材を確保するため、あるいは現在在籍している人材が流出するケースを最小限に抑えるため、福利厚生の実施を図っております。

しかし、いずれも継続的な人材確保を保障するものではなく、事業規模に応じた人材獲得、人材育成が円滑に進まず、適正な人員配置が困難となる場合には、競争力の低下や事業拡大の制約をもたらす、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②事業環境に関するリスク

(a) インターネットの普及について

当社グループが行っている事業は、インターネットを利用する顧客を対象としており、今後も、可能な限り快適な通信インフラ環境の下でインターネットを利用する顧客が増加していくことが、成長のための基本条件と考えております。

調査データによれば、自社からのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している企業の割合は85.7%で、その内、光回線を利用している企業の割合は82.0%となっており大半を占めております。(総務省「平成27年通信利用動向調査」平成28年7月22日発表)。

しかし、通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合や、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社の予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合による業績への影響について

当社グループは独自のビジュアルコミュニケーションツールを開発し、それらを当社グループのシステム基盤上で主に「クラウド」型によって顧客に提供しております。クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスであり、ソフトウェア販売においても新しい方法・概念として認知され浸透が進みつつあり、当社は、平成22年10月に財団法人マルチメディア振興センター(現 一般社団法人マルチメディア振興センター)より「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度※」の認定を受けております。

※クラウドサービスを含むASP・SaaSサービスの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定するものです。

「クラウド」型サービスの利用環境が整備されて顧客ニーズも高まる一方、今後は「クラウド」型のサービスを提供する企業間の競争、あるいはSNS等とのコミュニケーションツール間の競合が激化する可能性があります。

当社グループは、第三者が新たに業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があると考えられるものの、米マイクロソフト社傘下のSkypeに代表されるような資金力、ブランド力を有する海外大手企業の参入、また、それらの企業が提供するWeb会議のサービス水準が、ビジネスでの利用に耐えうるセキュリティ・信頼性を確保できた場合、あるいは全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合や、新たな技術革新により当社の提供するサービスが代替される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新への対応等について

当社グループは、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しており、今後も適時に顧客ニーズを取り入れた独自性のあるサービスを構築していく方針であります。

しかし、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム投資や人件費等の支出が増大する可能性があります。

(d) 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。

この他、Web会議システム等が計画通り浸透しないこと等を要因に、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や撤退等の可能性があります。

(e) 地方自治体等への販売について

当社グループは、電子黒板システムを販売しており、主に日本の地方自治体等を最終販売先として公立学校等へ納品しております。そのため、電子黒板システムの売上高は、その販売先の性質上、日本の国家予算の変動や地方自治体等への予算配賦状況、地方自治体等における予算の消化状況等によって、大きく影響を受ける可能性があります。

③ システム等に係るリスク

当社グループは、主に「クラウド」型によるサービスを展開しており、その根幹となる自社開発及び運用するシステムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。

当社グループにおいては、安全性・セキュリティを重視したシステム構成、またネットワークの負荷を分散する装置を運用の上、24時間365日体制の監視等に取り組んでおり、加えてシンガポールを始め、海外拠点にサーバーを分散して設置するなどの対応を進めております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等により一時的に負荷が増大して、当社グループのサーバーが動作不能となる場合、あるいは火災・震災・台風等の自然災害による予期せぬ事象により、システム及びサーバーの障害、機器破損やデータ消失などが生じた場合は、当社グループのサービスを適切に提供できない可能性があります。

この場合、当社グループの信用、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

(a)顧客の機密情報の保護について

当社グループでは、顧客の会議の録画情報をはじめとした各種の機密情報を取得しております。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害の防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。したがって、当社グループでは、顧客の機密情報の流出等の被害を未然に防止するよう、平成18年2月に社団法人日本能率協会審査登録センター（現 一般社団法人日本能率協会審査登録センター）より「ISO/IEC27001※」の認定を受ける等、情報セキュリティ対策を講じております。

※情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際規格。情報資産の喪失、流出、外部からの不正アクセスなどの脅威から企業や自治体といった組織を守り、情報の機密性、可用性、完全性などを社内で継続的に確保・維持するシステムを確立するために定められたもので、情報セキュリティ対策の国際標準とも言えるものです。

しかし、これらの対策にも関わらず、機密情報の流出等を完全に排除できるとまでは言えず、何らかの原因により流出等があった場合、当社グループの信用低下や取引停止等のほか、法的責任を問われる可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b)コンプライアンスについて

当社グループは、今後、企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、全役員及び全従業員を対象に「ブイキューブ行動規範」の周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかし、これらの取り組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、また多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスク

(a)配当について

当社グループは株主への安定的かつ継続的な配当による利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当を実施していません。

(b)新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること、並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は4,961,400株であり、発行済株式総数19,381,600株の25.6%に相当します

当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(c)税務上の繰越欠損金について

当社グループは、本書提出日現在において税務上の控除未済欠損金が存在しており、当社グループの業績が順調に推移することにより、期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受ける予定であります。

しかし、当社グループの業績の下振れ等により繰越期限の失効する欠損金が発生した場合は、課税所得からの控除が受けられなくなります。その場合、課税所得に対して通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 財務制限条項による影響について

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、当該条項に抵触し一括返済を求められた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当連結会計年度末において、営業利益の低下が原因で、そのうちの1つである有利子負債キャッシュフロー倍率の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、外部公表数値をもとに正式手続きを開始することから現時点では正式な合意には至っていないものの、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて当該取引金融機関の内諾を得た、もしくは合意に向けて前向きな話し合いを進めております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスでは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使える、をコンセプトに、ユーザーのPCあるいはスマートフォン、タブレット端末等のモバイル端末からインターネットを通じて、遠くの相手とお互いの顔や資料を共有しながら遠隔会議を行うWeb会議サービス、あるいはオンラインセミナーなどに代表される、文字や音声だけでなく、映像も含めたコミュニケーションサービスを提供しています。当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、このサービスを公共通信プラットフォーム(社会インフラ)として展開することを目標とし、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」になることを目指しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重要な経営指標としています。投資と損益のバランスを考慮した健全な成長を行うべく、売上高の成長を継続させるとともに、売上高営業利益率30%、自己資本利益率20%を目標に、企業価値の向上を実現してまいります。

上記の経営指標の向上のため、当社グループの事業において利益率の高いクラウドサービスを拡大すべく、その重要指標である契約ポート(利用単位)数及び契約ポート単価の向上を目指しております。

また、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」の実現のため、日本での伸長のみならず、当社サービスの展開国の拡大を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、以下の重点施策を遂行し、更なる事業拡大を図ってまいります。

1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、公共通信プラットフォーム(社会インフラ)を構築することを目標とし、アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォームになることを目指しております。

当社グループが継続的に安定した成長を続けていくためには、当社グループが提供する各サービスの強みを活かし融合させて、ビジュアルコミュニケーションプラットフォームとして日本のみならずアジアを中心にグローバルに普及させていくことが必要と認識しております。そのため、以下を対処すべき課題として重点的に取り組んでまいります。

①営業力の強化

(a) 営業体制の強化

直販・代理店販売の双方における営業人員を充実させるとともに、当社グループ各社の営業担当・代理店と連携し、幅広い顧客に対して、当社グループ製品・サービスを提供してまいります。

(b) アライアンスによる強化

大手システムインテグレーター・大手通信事業者などへのOEMによるサービス展開に加え、当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスをアライアンス先のITインフラに組み合わせたサービス展開を推進してまいります。

(c)利用シーン拡大による強化

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスは、社内会議や社内研修といった法人企業内での利用のみならず、日常における様々なシーンでご利用いただいております。

昨今のスマートフォン、タブレット端末の普及により「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』、距離や時間にとらわれないコミュニケーションを実現させる環境がより身近に整いました。少子高齢化やワークスタイルの多様化など、社会環境の変化に伴いコミュニケーションスタイルも多様化しております。

今後も多様化するコミュニケーションスタイルに対応し、新たな利用シーンを提案することにより、ビジュアルコミュニケーション市場における販売機会を拡大してまいります。

利用シーンの例	利用方法の例
社内会議	国内に点在する各拠点、海外にある拠点などをつなぎ、インターネット上で一同に集まり、会議や打ち合わせを行うことができます。また、社外メンバーも招待することができます。また、外部の方も参加した会議や打ち合わせも行うことができます。
研修・セミナー	講師も受講生も同じ研修会場に集まることなく集合研修を実現し、移動時間や移動コストの削減と研修の効率化を図ります。また、社内だけでなく、社外パートナーなどへの情報提供・教育や、お客様に対する製品紹介などにも活用されています。
顧客サポート	電話による音声だけでなく、資料や画像も見せながらサポートを行うことで、説明が難しい商材に関する問い合わせ対応を訪問することなく行うことができます。
医療業界	地域の診療所と基幹病院を結び、都心や離れた場所から、レントゲン写真などの医療情報を共有しながら、専門医のいない地域に住む患者に対して通常の検診などを行うことができます。
製薬業界	製薬企業におけるWeb講演会プラットフォームの提供や、製薬企業から医師へのリモートディテリングプラットフォームの提供などを行っています。
金融業界	地方や遠隔地にある支店などで専門知識が必要な一部の窓口業務を、本部から遠隔サポートできます。また、保険会社から全国の代理店への金融商品の説明などに利用されます。
遠隔教育	教育における情報通信技術活用や、海外の学校との交流などグローバル教育の実現、遠隔指導による共同研究等物理的な距離にとらわれない教育機会創出などに活用されます。
協働学習	タブレットを使った個別学習やグループでのまとめ作業で、その成果をリアルタイムで電子黒板に送信してクラス全体で共有するなど、電子黒板とタブレット間を連携させ、円滑な協働学習空間を提供しています。
設計・製造業	3D CADをはじめとした高精細データを画面を使って、離れた場所においても現場にいる感覚で確認し合うなど、メーカーを中心に活用されています。
緊急対応	災害や事故等の緊急時に、拠点・現場間での情報共有・指示で迅速な意思伝達がサポートされます。

②開発力の強化

当社グループは、専任の技術開発部署を設置し、多様なユーザーニーズの具現化、海外からの先端要素技術の導入など、グループ全体の開発機能を当該技術開発部署が担っております。

当社グループは、グローバル展開に向けた技術開発分野の中核を担う拠点として、シンガポールにV-cube Global Services Pte. Ltd. を設立し、技術情報をグローバルレベルで収集し、ソフトウェア開発力の強化に取り組んでおります。今後は、開発の中核拠点を日本に移管して、更にスピーディな意思決定と効率化を図ります。

③海外事業展開の促進

当社グループの海外展開においては、海外におけるビジュアルコミュニケーションマーケットの獲得、また、海外拠点とビジュアルコミュニケーションを実施したいというお客様のニーズを踏まえて、海外拠点を設けて、事業展開を進めております。

特にアジア圏は、顧客対象となる人口も多く、“face to face (お互いの顔を見る)”のビジュアルコミュニケーションを重要視する文化があることに加え、交通インフラが十分に整備されていない地域もあるため、Web会議システムに対する需要が大きいものと考えており、各国の商習慣、コミュニケーションスタイルに合わせ、各国語でのサポートやサービス画面の各国言語への翻訳などきめ細かなサービス開発を行っています。

アジア地域統括持株会社兼グローバル基準のサービス開発拠点として、V-cube Global Services Pte. Ltd. をシンガポールに開設するとともに、データセンターや通信回線などインフラサービスをグループ各社に提供するため、V-cube Global Operations Pte. Ltd. をシンガポールに設立しております。

学習管理システム等を提供するアイスタディ株式会社は、インドの教育プラットフォーム提供会社と業務提携し、インド市場への事業展開を図っております。

また、中国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの現地子会社を通じた事業展開を進めており、アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォームとなることを目指し、早期にアジア全域にサービス展開を図りたいと考えております。

④顧客満足度の更なる向上

当社グループは、優れた「ソフトウェア」はもとより、優れた「サービス」を提供することで顧客の満足度を向上させることが、最も優先される価値基準であると考えております。

操作方法等に関する24時間・365日のサポート体制の構築（日本）、多言語対応（日本語・英語・中国語（簡体・繁体）・タイ語・インドネシア語、フランス語、韓国語）、スマートフォン・タブレット端末等広範なモバイル端末への対応、より安定した映像・音声の品質向上に向けた取り組み、平均1ヶ月に一度のバージョンアップ等、顧客の様々なニーズに対してスピーディーに対応してまいりました。

また、特にアジアでの不安定な国際通信回線への対応として、各国のデータセンターに当社のサーバーを配置し、それらを専用回線で接続することにより、国際間での通信の安定性を確保し、快適で安価なサービス利用環境を実現する「Global Link」オプションの提供をしております。14か国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、アメリカ、イギリス、オランダ、オーストラリア、ブラジル）での対応を実施しており、今後もアジアで最も繋がりやすいサービスを目指し、対応国を拡大することにより、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等のサポートを積極的に行ってまいります。

当社グループは、今後も顧客の声を真摯に受け止め、ニーズに合ったソフトウェアの開発やバージョンアップ、サービスの改善に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤業容拡大に対応した組織力、コンプライアンス体制の強化

当社グループは、国内外において更なる事業拡大を推し進める上で、組織力の強化、専門分野を有する人材の補強及び人材教育に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に継続して取り組むとともに、「ブイキューブ行動規範」の徹底を通じてグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

さらに、海外事業の拡大にも対応して、本社との連携体制の構築、海外子会社の管理体制の充実・強化を図る方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,566	1,999,291
受取手形及び売掛金	1,344,447	1,138,959
有価証券	217,368	-
前渡金	610,511	323,804
その他	531,804	399,070
貸倒引当金	△48,701	△15,971
流動資産合計	4,453,997	3,845,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,660	165,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,925	△72,217
建物(純額)	80,735	93,648
工具、器具及び備品	608,266	623,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	△476,974	△488,693
工具、器具及び備品(純額)	131,291	134,931
その他	88,897	89,823
減価償却累計額	△73,142	△78,720
その他(純額)	15,755	11,102
有形固定資産合計	227,783	239,682
無形固定資産		
ソフトウェア	2,290,840	2,344,956
ソフトウェア仮勘定	67,194	921,053
のれん	2,449,692	2,126,733
その他	3,094	660
無形固定資産合計	4,810,823	5,393,405
投資その他の資産		
投資有価証券	64,334	181,624
関係会社株式	91,610	10,000
敷金及び保証金	201,698	242,704
長期前払費用	54,123	288,357
その他	251,780	301,726
貸倒引当金	-	△132
投資その他の資産合計	663,548	1,024,280
固定資産合計	5,702,154	6,657,367
繰延資産		
創立費	127	60
繰延資産合計	127	60
資産合計	10,156,278	10,502,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,537	382,338
短期借入金	2,496,847	1,037,009
1年内返済予定の長期借入金	483,064	871,267
前受金	410,667	436,276
賞与引当金	75,685	86,734
未払法人税等	65,050	119,627
その他	527,183	409,721
流動負債合計	4,345,036	3,342,975
固定負債		
長期借入金	1,203,958	3,177,124
その他	5,341	3,071
固定負債合計	1,209,299	3,180,195
負債合計	5,554,335	6,523,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,912,955	2,188,675
資本剰余金	1,699,076	1,349,857
利益剰余金	669,982	142,502
自己株式	△59,966	△44,503
株主資本合計	4,222,048	3,636,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,078	△24,145
その他の包括利益累計額合計	59,078	△24,145
新株予約権	△4,392	17,778
非支配株主持分	325,208	349,245
純資産合計	4,601,943	3,979,410
負債純資産合計	10,156,278	10,502,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,083,621	7,239,838
売上原価	2,729,121	3,616,108
売上総利益	3,354,500	3,623,730
販売費及び一般管理費	3,006,498	3,587,266
営業利益	348,001	36,463
営業外収益		
受取利息	723	785
受取保証料	198	4,276
助成金収入	20,953	18,162
持分法による投資利益	15,241	7,491
その他	6,545	7,829
営業外収益合計	43,660	38,545
営業外費用		
支払利息	25,583	29,190
為替差損	170,803	185,363
その他	15,595	57,556
営業外費用合計	211,982	272,110
経常利益又は経常損失(△)	179,679	△197,101
特別利益		
固定資産売却益	301	202
新株予約権戻入益	—	4,580
特別利益合計	301	4,782
特別損失		
減損損失	—	180,613
自己新株予約権失効損	—	10,044
固定資産除却損	1,460	21,038
その他	—	2,829
特別損失合計	1,460	214,525
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	178,521	△406,843
法人税、住民税及び事業税	131,889	123,581
法人税等調整額	△72,627	20,994
法人税等合計	59,262	144,575
当期純利益又は当期純損失(△)	119,258	△551,419
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	25,506	△23,939
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	93,752	△527,480

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	119,258	△551,419
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,368	△64,964
その他の包括利益合計	26,368	△64,964
包括利益	145,627	△616,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,258	△592,445
非支配株主に係る包括利益	26,369	△23,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,851,035	1,637,156	576,230	—	4,064,422
当期変動額					
新株の発行	61,920	61,920			123,840
親会社株主に帰属する当期純利益			93,752		93,752
自己株式の取得				△59,966	△59,966
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,920	61,920	93,752	△59,966	157,625
当期末残高	1,912,955	1,699,076	669,982	△59,966	4,222,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,572	33,572	△6,268	308,384	4,400,112
当期変動額					
新株の発行					123,840
親会社株主に帰属する当期純利益					93,752
自己株式の取得					△59,966
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,505	25,505	1,876	16,823	44,205
当期変動額合計	25,505	25,505	1,876	16,823	201,830
当期末残高	59,078	59,078	△4,392	325,208	4,601,943

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,912,955	1,699,076	669,982	△59,966	4,222,048
当期変動額					
新株の発行	275,719	275,719			551,439
親会社株主に帰属する当期純利益			△527,480		△527,480
自己株式の取得					
自己株式の処分				15,463	15,463
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△624,938			△624,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	275,719	△349,218	△527,480	15,463	△585,516
当期末残高	2,188,675	1,349,857	142,502	△44,503	3,636,531

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,078	59,078	△4,392	325,208	4,601,943
当期変動額					
新株の発行					551,439
親会社株主に帰属する当期純利益					△527,480
自己株式の取得					
自己株式の処分					15,463
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△624,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,224	△83,224	22,170	24,037	△37,016
当期変動額合計	△83,224	△83,224	22,170	24,037	△622,532
当期末残高	△24,145	△24,145	17,778	349,245	3,979,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,521	△406,843
減価償却費	693,001	861,149
減損損失	—	180,613
のれん償却額	144,720	220,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,134	△28,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,601	13,436
受取利息	△723	△785
支払利息	25,583	29,190
為替差損益 (△は益)	147,668	174,557
持分法による投資損益 (△は益)	△15,241	△7,491
自己新株予約権失効損	—	10,044
新株予約権戻入益	—	△4,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,851	155,085
前渡金の増減額 (△は増加)	△178,165	238,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,448	106,143
前受金の増減額 (△は減少)	92,746	27,260
その他	△313,010	△32,581
小計	854,431	1,535,194
利息の受取額	693	780
利息の支払額	△24,870	△25,763
法人税等の支払額	△247,450	△210,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,804	1,300,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,338	△121,982
無形固定資産の取得による支出	△1,073,832	△1,921,523
関係会社株式の取得による支出	△599,663	△10,000
関係会社株式の売却による収入	—	49,102
定期預金の預入による支出	△12,003	△9,004
定期預金の払戻による収入	206,000	32,510
敷金及び保証金の差入による支出	△20,927	△53,977
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,448,816	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	91,650	—
その他	△105,310	△107,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,037,240	△2,142,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,372,155	△1,459,837
長期借入れによる収入	1,281,000	3,023,847
長期借入金の返済による支出	△274,899	△682,458
株式の発行による収入	123,840	551,439
新株予約権の発行による収入	—	12,192
自己株式の取得による支出	△59,966	—
自己株式の売却による収入	—	15,447
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,560
非支配株主からの払込みによる収入	—	210,051
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△884,524
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	86,560
連結子会社設立に伴う 非支配株主からの払込による収入	—	6,618
リース債務の返済による支出	△10,110	△9,549
その他	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,422,019	867,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,798	△18,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923,785	6,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,644	1,992,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,429	1,999,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益が41千円増加し、経常損失が41千円減少し、税金等調整前当期純損失が493,199千円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が624,938千円減少しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果による、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの新株予約権者の権利行使及び当社による株式取得(完全子会社化))

平成28年1月及び4月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)
の新株予約権者の権利行使があり、発行されたBRAV社の株式を追加取得し再度完全子会社としました。
共通支配下の取引等の概要は次の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

名称 BRAV International Limited
事業の内容 ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成28年2月5日及び平成28年5月26日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、連結子会社であるBRAV社の株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	881,430千円
取得原価		881,430千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
653,201千円

(アイスタディ株式会社株式の一部売却)

1. 売却の理由

アイスタディ株式会社(以下「IST社」という)は、平成27年7月10日公表の「「流通株式時価総額」に係る猶予期間入りに関するお知らせ」の通り、平成27年3月31日時点のIST社株式の流通株式時価総額が有価証券上場規程第601条第1項第2号b本文に定める所要額(5億円)未満となったことから、IST社株式は東京証券取引所の上場廃止に係る猶予期間入り(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)銘柄となっております。

当社は、IST社株式の上場廃止を回避すべく、その流通株式数を増大させることを主な目的として、保有するIST社株式を一部譲渡いたしました。

2. 当該子会社(IST社)の概要

(1) 名称	アイスタディ株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区上大崎2丁目25-2 新目黒東急ビル 14階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船岡 弘忠	
(4) 事業内容	eラーニング学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」、学習管理システムの開発及び販売等	
(5) 資本金	350,573千円(平成27年12月31日現在)	
(6) 設立年月日	平成9年6月12日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年12月31日現在)	株式会社ブイキューブ	66.81%
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社株式897,900株(持株比率66.81%)を所有しています。
	人的関係	役員の兼任あり
	取引関係	借入金あり

3. 株式譲渡先の概要

(1) 氏名	間下 直晃	
(2) 住所	シンガポール共和国スコッツロード	
(3) 当社と当該譲渡先の関係	資本関係	当社株式4,518,800株(持株比率23.96%)を所有しています。
	人的関係	当社の代表取締役社長であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長であるため、関連当事者に該当します。

4. 取引概要

(1) 譲渡株式数	80,000株
(2) 譲渡価額	86,560千円
(3) 譲渡価額の算定根拠	IST株式の東京証券取引所市場第二部における直近1ヶ月間(平成28年2月24日(水)から平成28年3月23日(水)まで)の終値単純平均値1,082円(小数点以下四捨五入)を譲渡単価といたしました。
(4) 譲渡方法	市場外相対取引
(5) 譲渡時期	平成28年3月25日
(6) 譲渡損益	資本剰余金が28,197千円増加しております。

5. 売却前後における所有株式数及び持分比率

(1) 譲渡前の所有株式数	897,900株 (持分比率: 67.51%)
(2) 譲渡後の所有株式数	817,900株 (持分比率: 61.50%)

(注) 持分比率については、IST社が平成28年2月5日に提出した第20期第3四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数(1,344,000株)から、当該四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の自己株式数(14,000株)を控除した株式数(1,330,000株)を分母として計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	「クラウド」型	「オンプレミス」型	アプライアンス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,947,681	504,349	1,218,424	413,166	6,083,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	シンガポール	その他	合計
4,783,138	836,767	330,114	133,601	6,083,621

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
170,360	39,600	17,821	227,783

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
康瑞思(北京)商業有限公司	719,856	ビジュアルコミュニケーションサービス事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	「クラウド」型	「オンプレミス」型	アプライアンス	その他	合計
外部顧客への売上高	4,960,776	662,581	961,783	654,697	7,239,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	シンガポール	その他	合計
5,400,193	824,883	889,268	125,493	7,239,838

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
192,348	38,877	8,456	239,682

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	227.72円	186.94円
1株当たり当期純利益金額	5.01円	△27.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.67円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	93,752	△527,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	93,752	△527,480
普通株式の期中平均株式数(株)	18,709,650	19,122,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	41,958	－
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益金額(千円))	(41,958)	－
普通株式増加数(株)	710,283	－
(うち新株予約権(株))	(710,283)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月11日開催取締役会決議による第13回新株予約権(株式の数743,200株)等	－

- (注) 1. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度0株、当連結会計年度47,200株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,439株、当連結会計年度2,192株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。